

内部監査業務効率化に向けたAI活用とAI信頼性監査支援

企業におけるAIの利活用は、AIモデルの性能向上や生成AIの普及により、加速の一途を辿っており、AIリスクを適切にコントロールしたうえで、さらなる戦略的活用を指向する企業が増加しています。内部監査部門においても、AI関連リスク低減への貢献が期待されています。KPMGは独自のグローバルネットワークにより、変化の激しいAI関連動向を適時的確に捉え、生成AI活用による内部監査業務の効率化とAI信頼性監査による品質向上の両立を支援します。

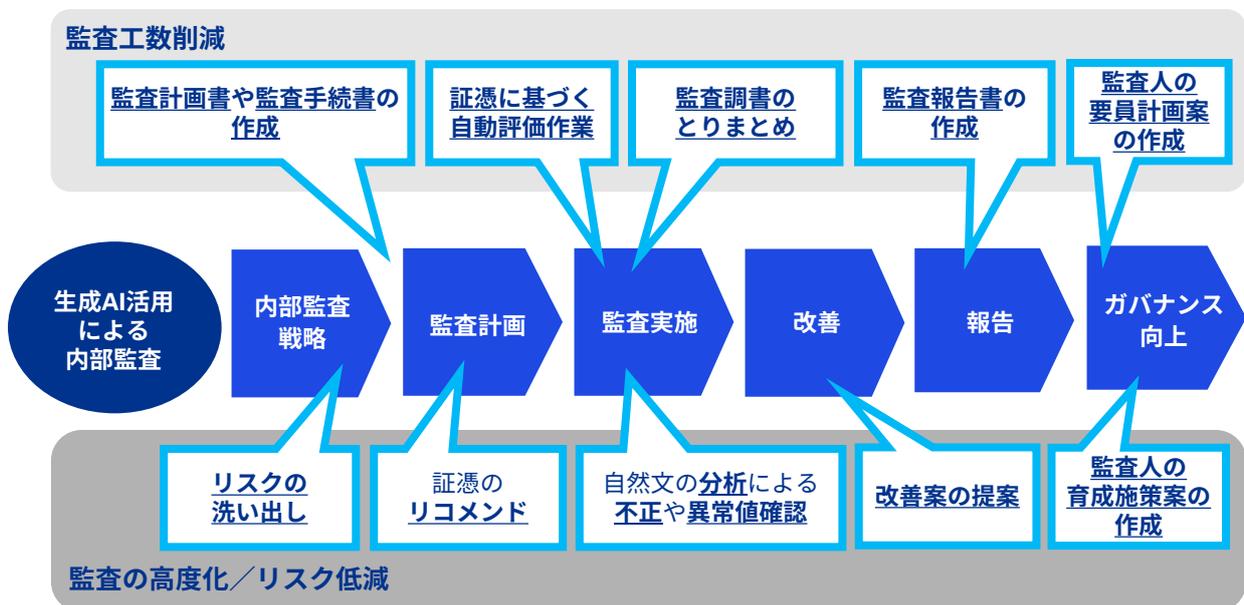
内部監査における生成AI活用の要点

テクノロジー活用による効率化や品質向上は企業にとって最重要課題であり、今後も技術革新に伴う発展が求められます。内部監査業務においても、大量データ・紙資料の読み込みや膨大な調書作成作業は、テクノロジー活用によって効率化されるべきでしょう。また、監査人による評価作業のばらつきなどでは、機械化によって属人性が一定程度排除されることも期待されています。

特に生成AIは、従来型のシステムロジックや統計的AIと異なり、格段にヒトの感覚に近いアウトプットが実現できると言われています。一方、アウトプット性能の改善は、依然として課題となっています。このため、内部監

査業務へ生成AIを積極的に活用していくには、1) 要約や翻訳など生成AIの得意な機能を活かせるタスクを選択すること、2) 生成AIの各アウトプットに対してヒトがチェックするポイントを設けること（Human in the Loop）などが重要です。

具体的には、規程に基づく監査計画書の作成や複数拠点のヒアリングメモからの監査調書のとりまとめ、監査報告書作成などの工数削減策、特定の会議体の議事メモから想定されるリスクを機械的に洗い出すなどの監査の高度化／リスク低減策が想定されます。



AI信頼性向上に資する内部監査の実践

内部監査部門は、組織の重要リスクを低減する役割を担っています。企業がAIを巧みに活用すれば、より魅力のあるサービスを顧客へ提供したり、コスト削減を実現するなど、企業競争力の向上につながる可能性があります。一方、AIのハルシネーションや機密漏えい・権利侵害等のリスクは、適切なガバナンス・リスクマネジメント・コントロールによって、低減される必要があります。G7諸国はAI信頼性や安全性に関する議論をリードしており、欧州では「EUのAI規制法」が正式に発効されました。また、AIマネジメントシステムの国際規格や、国内でも「AI事業者ガイドライン」等が公表され、企業はAIに関するガイダンスを参照しやすくなっています。各企業が、企業風土やAIの利活用・リスクへの対応の状況等について現状を把握したうえで、リスクベースアプ

ローチに基づいたリスク低減策を検討する必要に迫られるなか、内部監査部門が果たす役割も重要性を増していると言えます。

*下表は想定リスクの一部

リスク	リスクの説明
ハルシネーション	生成AIが出力した矛盾や嘘を含む情報を真実として活用するリスク
著作権侵害	生成AIの出力結果が他の著作物と同一・類似していた場合、著作権侵害となるリスク
個人情報／機密情報漏洩	生成AIに入力した情報に個人情報や機密情報が含まれていたために、出力結果として漏洩するリスク
プロンプトインジェクション	悪意のあるテキストや画像が生成AIへインプットされ、意図しない動作や結果が引き起こされるリスク（システム誤動作命令、ウイルス感染強制、差別・犯罪等）

テクノロジーを活用した監査手続の必要性

AIシステムは、一般的に大量のインプット・アウトプットデータを取り扱うため、AI信頼性監査では、テクノロジー活用により監査手続を効率化することが有効です。AIモデル自体の信頼性・説明可能性・透明性やプライバシー・セキュリティ等に係るリスク分析、および自然文

や画像・信号等、さまざまな種類のデータ（マルチモーダル）に適するテクノロジーを特定し、フィージビリティスタディを経たうえで監査手続を決定する必要があります。



KPMGによる支援例

青字：AIならではのタスク

計画	実施	報告	フォロー
✓ 外部情報提供 ✓ リスク分析 ✓ AI信頼性確認のためのフィージビリティスタディ	✓ チェックシート作成 ✓ 分析用ツール・アルゴリズム選定 ✓ 分析環境の整備 ✓ 調査結果資料作成 ✓ 改善提案 ✓ AIモデル分析・分析結果の読解	✓ 指摘事項全般に係る改善提案（AIモデルへの対処方法の検討含む）	✓ リスク再評価 ✓ フォロー計画の策定 ✓ AIモデルの定常モニタリング

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C24-1048

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.